

令和 5 年度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 16 号
令和6年7月24日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

令和5年度男鹿市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の着眼点	1
III	審査の主な実施内容	1
IV	審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V	審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計		
1	男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	10
5	一般会計からの繰入金	12
6	むすび	12
○ 男鹿市上水道事業会計		
1	上水道事業の概要	13
2	予算の執行状況	14
3	経営成績	16
4	財政状態	20
5	一般会計からの繰入金	22
6	むすび	22
○ 男鹿市ガス事業会計		
1	ガス事業の概要	23
2	予算の執行状況	24
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	一般会計からの繰入金	32
6	むすび	32

○ 男鹿市下水道事業会計

1	下水道事業の概要	33
2	予算の執行状況	35
3	経営成績	38
4	財政状態	42
5	一般会計からの繰入金	44
6	むすび	44

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号「—」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
- 4 文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

令和5年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

I 審査の対象

令和5年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和5年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和5年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和5年度 男鹿市下水道事業会計決算

II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

III 審査の主な実施内容

男鹿市監査基準に準拠し、市長から送付された令和5年度の各事業会計決算書及び附属書類について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和6年7月4日(木)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院
令和6年7月5日(金)	企業局	若美庁舎

V 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業会計の令和6年3月31日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		年鑑指標	
					増減	増減率(%)		
病床数 (床)		145	145	145	0	—	150	
患 者 数	入院 令和5年度 (366日)	年間 (人)	37,775	36,582	37,583	1,001	2.7	34,418
		1日平均 (人)	103.5	100.2	102.7	2.5	2.5	94.8
	外来 令和5年度 (243日)	年間 (人)	64,917	69,079	69,677	598	0.9	65,259
		1日平均 (人)	268.3	284.3	286.7	2.4	0.8	259.5
	計	年間 (人)	102,692	105,661	107,260	1,599	1.5	99,677
		1日平均 (人)	371.8	384.5	389.4	4.9	1.3	354.3
病床利用率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)		71.4	69.1	70.8	1.7	2.5	63.2	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		176	180	192	12	6.7	206
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	0
	計		176	180	192	12	6.7	206
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)		0.5	0.5	0.5	0.0	4.3	0.6	

※ 「年鑑指標」とは、令和4年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国195の公立病院の平均値である。

※ 職員数は、常勤職員のほかフルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員を含む数である。

※ 小数点以下の表示桁数の関係により、増減数が「0.0」であっても増減率が表記される場合がある。

- (1) 入院患者数は37,583人で、前年度より1,001人(2.7%)増加し、1日平均患者数は102.7人で、前年度より2.5人(2.5%)増加している。病床利用率は1.7ポイント上昇している。
- (2) 外来患者数は69,677人で、前年度より598人(0.9%)増加し、1日平均患者数は286.7人で、前年度より2.4人(0.8%)増加している。
- (3) 患者数、病床利用率はいずれも年鑑指標を上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医業収益	入院収益	1,385,905,000	1,317,540,213	△ 68,364,787	95.1
	外来収益	761,962,000	731,517,850	△ 30,444,150	96.0
	その他医業収益	112,737,000	116,062,376	3,325,376	102.9
	小 計	2,260,604,000	2,165,120,439	△ 95,483,561	95.8
医業外収益	受取利息配当金	5,000	4,499	△ 501	90.0
	他会計負担金	188,122,000	188,122,000	0	100.0
	他会計補助金	58,550,000	58,550,000	0	100.0
	国県補助金	17,385,000	17,770,816	385,816	102.2
	長期前受金戻入	101,295,000	107,086,369	5,791,369	105.7
	その他医業外収益	8,701,000	9,135,618	434,618	105.0
	小 計	374,058,000	380,669,302	6,611,302	101.8
合 計	2,634,662,000	2,545,789,741	△ 88,872,259	96.6	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医業費用	給与費	1,554,276,000	1,524,700,516	29,575,484	98.1
	材料費	484,030,000	404,720,245	79,309,755	83.6
	経費	462,857,000	430,065,933	32,791,067	92.9
	減価償却費	136,401,955	136,401,955	0	100.0
	資産減耗費	15,131,964	4,874,326	10,257,638	32.2
	研究研修費	4,670,000	3,292,702	1,377,298	70.5
	小 計	2,657,366,919	2,504,055,677	153,311,242	94.2
医業外費用	支払利息	26,220,000	26,113,507	106,493	99.6
	雑損失	37,193,081	37,193,081	0	100.0
	寄附金	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	小 計	72,413,081	72,306,588	106,493	99.9
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	
合 計	2,729,880,000	2,576,362,265	153,517,735	94.4	

ア 収入合計は2,545,789,741円で、予算に対して88,872,259円の減となり、執行率は96.6%となっている。

イ 支出合計は2,576,362,265円で、153,517,735円の不用額が生じており、執行率は94.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	160,500,000	120,600,000	△ 39,900,000	75.1
他会計負担金	173,447,000	173,447,000	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	0.0
国県補助金	14,258,000	14,258,000	0	100.0
医師等修学資金貸付 金返還金	0	0	0	0.0
合 計	348,205,000	308,305,000	△ 39,900,000	88.5

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設改良費	178,324,000	141,731,495	32,321,000	4,271,505	79.5
企業債償還金	271,586,000	271,585,894	0	106	100.0
医師等修学資金貸付 金	2,120,000	1,420,000	0	700,000	67.0
合 計	452,030,000	414,737,389	32,321,000	4,971,611	91.7

ア 収入合計は308,305,000円で、執行率は88.5%となり、支出合計は414,737,389円で、執行率は91.7%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額106,432,389円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填し、なお不足する額は一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債	146,800,000	106,900,000	39,900,000
一時借入金	1,000,000,000	400,000,000	600,000,000
流用禁止項目	職員給与費	1,546,821,000	1,517,190,516
	交際費	1,500,000	1,460,712
他会計からの補助金	58,550,000	58,550,000	0
たな卸資産購入費	400,000,000	223,702,654	176,297,346
継続費	310,414,000	78,463,000	231,951,000

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100	
医業収益	入院収益	1,279,532,561	1,301,287,970	1,317,532,055	16,244,085	101.2
	外来収益	649,070,920	717,923,093	727,098,147	9,175,054	101.3
	その他医業収益	118,034,032	122,238,976	112,666,357	△9,572,619	92.2
	計	2,046,637,513	2,141,450,039	2,157,296,559	15,846,520	100.7
医業費用	給与費	1,504,013,675	1,468,912,149	1,524,700,516	55,788,367	103.8
	材料費	371,469,254	374,998,594	368,285,347	△6,713,247	98.2
	経費	359,112,384	381,950,955	391,902,773	9,951,818	102.6
	減価償却費	135,645,894	108,609,434	136,401,955	27,792,521	125.6
	資産減耗費	6,013,245	18,275,652	4,874,326	△13,401,326	26.7
	研究研修費	1,325,834	2,428,856	3,022,024	593,168	124.4
	計	2,377,580,286	2,355,175,640	2,429,186,941	74,011,301	103.1
医業利益 (△医業損失)	△330,942,773	△213,725,601	△271,890,382	△58,164,781	127.2	
医業外収益	受取利息配当金	3,128	1,464,902	4,499	△1,460,403	0.3
	他会計負担金	171,800,000	192,397,000	188,122,000	△4,275,000	97.8
	他会計補助金	58,975,000	57,902,000	58,550,000	648,000	101.1
	国県補助金	188,883,328	145,805,938	17,770,816	△128,035,122	12.2
	長期前受金戻入	88,237,606	89,669,757	107,086,369	17,416,612	119.4
	その他医業外収益	8,667,297	8,876,289	8,508,686	△367,603	95.9
計	516,566,359	496,115,886	380,042,370	△116,073,516	76.6	
医業外費用	支払利息	34,614,620	29,535,108	26,113,507	△3,421,601	88.4
	雑損失	76,684,090	109,635,687	103,611,005	△6,024,682	94.5
	寄附金	0	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	計	111,298,710	148,170,795	138,724,512	△9,446,283	93.6
経常利益 (△経常損失)	74,324,876	134,219,490	△30,572,524	△164,792,014	△22.8	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	74,324,876	134,219,490	△30,572,524	△164,792,014	△22.8	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△1,612,462,900	△1,538,138,024	△1,403,918,534	134,219,490	91.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,538,138,024	△1,403,918,534	△1,434,491,058	△30,572,524	102.2	

ア 医業収益及び医業費用

医業収益2,157,296,559円に対し、医業費用は2,429,186,941円となった。この結果、医業損失は271,890,382円となり前年度より58,164,781円の減益となった。

イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益380,042,370円に対し、医業外費用は138,724,512円となった。この結果、241,317,858円の利益となったが、前年度より106,627,233円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は2,537,338,929円、総費用は2,567,911,453円で、純損失は30,572,524円となり、前年度より164,792,014円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 14.21	△ 8.89	△ 11.05	△ 6.91
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.88	0.89	0.88	0.65
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 16.17	△ 9.98	△ 12.60	△ 10.58

ア 経営資本営業利益率はマイナス11.05%で、前年度より2.16ポイント低下し、年鑑指標を4.14ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.88回で、前年度より0.01回低下し、年鑑指標を0.23回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス12.60%で、前年度より2.62ポイント低下し、年鑑指標を2.02ポイント下回っている。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,430,109	1,428,539	1,478,386	783,881
医業収益 (千円)	2,046,638	2,141,450	2,157,297	1,219,770
人件費/医業収益×100 (%)	69.9	66.7	68.5	64.3

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 15人 (15人)、看護師 86人 (82人)、医療技術職員25人 (25人) となっている。注：()は前年度

ア 人件費 (決算統計数値) は1,478,386千円で、前年度より49,847千円の増となった。

イ 医業収益は2,157,297千円で、前年度より15,847千円の増となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は68.5%で、前年度より1.8ポイント増加し、年鑑指標を上回っている。

(4) 労働生産性

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	11,629	11,897	11,236	5,921
医師1人1日当たり患者数 (人)	26.6	25.6	26.0	16.8
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.5	3.7	3.4	2.7

ア 職員1人当たり医業収益は11,236千円で、前年度より661千円の減となった。

イ 医師の1人1日当たり患者数は26.0人で、前年度より0.4人の増となった。

ウ 看護部門の1人1日当たり患者数は3.4人で、前年度より0.3人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

○常勤医師の平均給与等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	494,107	474,470	497,083	594,892
手当（常勤職員）（円）	1,028,107	1,008,171	1,052,356	892,919

常勤医師の基本給は497,083円で、前年度より22,613円の増となり、年鑑指標を97,809円下回っている。

○医師の平均年齢等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	49	49	51	48
平均勤続年数（全職員）（年）	23	23	13	16

○常勤看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均給与等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	304,940	296,192	300,005	303,686
手当（常勤職員）（円）	194,088	199,407	191,105	180,857

看護部門の職員（医療技術員を含む常勤職員）の基本給は300,005円で、前年度より3,813円の増となり、年鑑指標を3,681円下回っている。

○看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均年齢等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	46	46	47	44
平均勤続年数（全職員）（年）	15	11	13	17

○常勤事務職員の平均給与等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	319,194	308,550	309,648	318,652
手当（常勤職員）（円）	184,343	173,835	163,676	173,691

常勤事務職員の基本給は309,648円で、前年度より1,098円の増となり、年鑑指標を9,004円下回っている。

○事務職員の平均年齢等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	46	45	47	47
平均勤続年数（全職員）（年）	7	7	9	12

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,126	7,936	7,700	3,805
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.9	66.7	68.5	64.3

平均給与は7,700千円で、前年度より236千円の減となっている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.4	1.2	1.0	0.7
支払利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.7	1.4	1.2	0.9

ア 支払利息対総費用比率は1.0%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は1.2%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	1,430,109	57.5	1,428,539	57.1	1,478,386	57.6	49,847	103.5
支払利息	34,615	1.4	29,535	1.2	26,113	1.0	△3,422	88.4
減価償却費	135,646	5.5	108,609	4.3	136,402	5.3	27,793	125.6
光熱水費	45,917	1.8	62,386	2.5	61,488	2.4	△898	98.6
通信運搬費	5,927	0.2	6,705	0.3	7,040	0.3	335	105.0
修繕費	14,819	0.6	14,218	0.6	16,525	0.6	2,307	116.2
委託料	220,736	8.9	216,741	8.7	220,537	8.6	3,796	101.8
材料費	371,470	14.9	374,999	15.0	368,285	14.3	△6,714	98.2
その他経費	229,640	9.2	261,615	10.5	253,136	9.9	△8,479	96.8
(経常費用)	2,488,879	100.0	2,503,347	100.0	2,567,912	100.0	64,565	102.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,488,879	100.0	2,503,347	100.0	2,567,912	100.0	64,565	102.6

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比	
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	9.4	222,283,334	8.8	222,283,334	9.0	0	100.0
		建物	988,432,878	41.9	935,376,291	37.2	895,334,704	36.3	△40,041,587	95.7
		構築物	361,435,254	15.3	342,708,284	13.6	365,332,537	14.8	22,624,253	106.6
		器械備品	177,872,230	7.5	357,729,711	14.2	340,534,003	13.8	△17,195,708	95.2
		車両	61,000	0.0	61,000	0.0	61,000	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	23,725,000	1.0	23,725,000	皆増
		有形固定資産 計	1,750,084,696	74.1	1,858,158,620	73.8	1,847,270,578	74.9	△10,888,042	99.4
	投資 (修学資金貸付金)	41,424,000	1.8	25,562,000	1.0	8,200,000	0.4	△17,362,000	32.1	
	計	1,791,508,696	75.9	1,883,720,620	74.9	1,855,470,578	75.3	△28,250,042	98.5	
	流動資産	現金預金	173,519,064	7.3	257,544,513	10.2	251,814,588	10.2	△5,729,925	97.8
		未収金	372,173,413	15.8	325,043,959	12.9	317,011,345	12.9	△8,032,614	97.5
		貸倒引当金	△558,375	0.0	△454,855	0.0	△720,541	△0.1	△265,686	158.4
		貯蔵品	24,074,498	1.0	45,863,845	1.8	41,163,481	1.7	△4,700,364	89.8
前払金		0	0.0	4,125,000	0.2	0	0.0	△4,125,000	皆減	
計		569,208,600	24.1	632,122,462	25.1	609,268,873	24.7	△22,853,589	96.4	
資産の部 合計		2,360,717,296	100.0	2,515,843,082	100.0	2,464,739,451	100.0	△51,103,631	98.0	
負債の部	固定負債	企業債	1,358,856,676	57.6	1,296,970,782	51.6	1,101,806,550	44.7	△195,164,232	85.0
		引当金	381,818,400	16.2	430,243,400	17.1	478,668,400	19.4	48,425,000	111.3
		計	1,740,675,076	73.8	1,727,214,182	68.7	1,580,474,950	64.1	△146,739,232	91.5
	流動負債	企業債	269,608,921	11.4	271,585,894	10.8	315,764,232	12.8	44,178,338	116.3
		一時借入金	290,000,000	12.3	200,000,000	8.0	200,000,000	8.1	0	100.0
		未払金	104,838,608	4.4	98,575,040	3.9	96,564,085	3.9	△2,010,955	98.0
		預り金	8,991,566	0.4	10,597,108	0.4	10,410,219	0.4	△186,889	98.2
		引当金	75,504,000	3.2	73,147,000	2.9	76,756,000	3.1	3,609,000	104.9
	計	748,943,095	31.7	653,905,042	26.0	699,494,536	28.3	45,589,494	107.0	
	繰延収益	長期前受金	1,595,739,067	67.6	1,699,860,447	67.6	1,823,389,133	74.0	123,528,686	107.3
		長期前受金収益化累計額	△429,185,892	△18.2	△403,902,029	△16.1	△446,812,084	△18.1	△42,910,055	110.6
計	1,166,553,175	49.4	1,295,958,418	51.5	1,376,577,049	55.9	80,618,631	106.2		
負債の部 合計		3,656,171,346	154.9	3,677,077,642	146.2	3,656,546,535	148.3	△20,531,107	99.4	
資本の部	資本金	資本金	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	0	100.0
		その他資本剰余金	214,193,050	9.1	214,193,050	8.5	214,193,050	8.7	0	100.0
	資本剰余金合計		214,193,050	9.1	214,193,050	8.5	214,193,050	8.7	0	100.0
	剰余金	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,538,138,024	△65.2	△1,403,918,534	△55.8	△1,434,491,058	△58.2	△30,572,524	102.2
		利益剰余金 (△欠損金) 計	△1,538,138,024	△65.2	△1,403,918,534	△55.8	△1,434,491,058	△58.2	△30,572,524	102.2
		計	△1,323,944,974	△56.1	△1,189,725,484	△47.3	△1,220,298,008	△49.5	△30,572,524	102.6
資本の部 合計		△1,295,454,050	△54.9	△1,161,234,560	△46.2	△1,191,807,084	△48.3	△30,572,524	102.6	
負債/資本の部 合計		2,360,717,296	100.0	2,515,843,082	100.0	2,464,739,451	100.0	△51,103,631	98.0	

ア 資産についてみると、固定資産は1,855,470,578円で、前年度より28,250,042円の減となった。

このうち建物が40,041,587円の減、構築物が22,624,253円の増で、器械備品が17,195,708円の減となっている。

流動資産は609,268,873円で、前年度より22,853,589円の減となった。

その主なものは、現金預金が5,729,925円、未収金が8,032,614円の減、貯蔵品が4,700,364円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,580,474,950円で、前年度より146,739,232円の減となり、このうち企業債は195,164,232円の減となっている。

流動負債は699,494,536円で、前年度より45,589,494円の増となっており、このうち企業債は44,178,338円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金の合計はマイナス1,220,298,008円となっている。

このうち当年度未処理欠損金は1,434,491,058円で、前年度より30,572,524円の増となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.0	96.7	87.1	257.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 5.5	5.4	7.5	40.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.2	101.2	105.1	76.1
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	75.2	65.6	66.5	44.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.2

ア 流動比率は87.1%で、前年度より9.6ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率はプラス7.5%で、前年度より2.1ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は105.1%で、前年度より3.9ポイント上昇した。

エ 累積欠損金比率は66.5%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

オ 資金不足比率は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額 488,635,000円に対し、488,635,000円と同額であった。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費	189,539,000	189,539,000
不採算地区病院の運営に要する経費	114,921,000	114,921,000
リハビリテーション医療に要する経費	10,089,000	10,089,000
救急医療の確保に要する経費	62,367,000	62,367,000
高度医療に要する経費	47,020,000	47,020,000
保健衛生行政事務に要する経費	6,149,000	6,149,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	729,000	729,000
共済追加費用の負担に要する経費	4,628,000	4,628,000
医師確保対策に要する経費	11,262,000	11,262,000
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	34,421,000	34,421,000
児童手当に要する経費	7,510,000	7,510,000
その他	0	0
計	488,635,000	488,635,000

6 む す び

以上、令和5年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

経営状況は、総収益25億3,733万8,929円に対して、総費用が25億6,791万1,453円で、差引3,057万2,524円となり、5年ぶりの赤字決算となった。

これは、経営改善計画に基づく診療単価の向上施策や病棟の再編など、医業収益の改善に向けた取組によって、一定の効果が得られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に変更されたことによって、関係補助金の交付が年度途中で終了したことや、人件費が増大したことなどによるものである。

市の一般会計からの繰入金は4億8,863万5,000円で、減少傾向にあるものの、財政負担は多大であり、その依存度を軽減するとともに、14億3,449万1,058円に増加している累積欠損金を解消するためにも、本業としての医業収益の向上に向けた自助努力は不可欠である。

今後、人口減少の進行等により、経営環境が一層きびしさを増すと思われる中で、引き続き、全職員の力を結集して、経営改善策を着実に進めることによって、本市における唯一の総合病院としての機能を安定的に果たし、健全な経営を維持することを期待したい。

男鹿市上水道事業会計

1 上水道事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	25,264	24,511	23,779	△ 732	△ 3.0	25,525	
給水戸数 b (戸)	11,650	11,547	11,401	△ 146	△ 1.3	—	
給水人口 c (人)	24,730	23,981	23,257	△ 724	△ 3.0	21,802	
普及率 c/a (%)	97.9	97.8	97.8	0.0	0.0	85.4	
配水能力 d (m ³ /日)	16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,493	
配水量 e (m ³)	3,877,699	3,849,369	3,814,558	△ 34,811	△ 0.9	3,127,633	
有収水量 f (m ³)	2,834,903	2,805,756	2,674,721	△ 131,035	△ 4.7	2,513,319	
1日最大配水量 g (m ³)	12,101	12,695	12,645	△ 50	△ 0.4	10,980	
1日平均配水量 h (m ³)	10,624	10,546	10,422	△ 124	△ 1.2	8,569	
施設利用率 h/d (%)	65.9	65.4	64.6	△ 0.8	△ 1.2	55.3	
負荷率 h/g (%)	87.8	83.1	82.4	△ 0.7	△ 0.8	78.0	
最大稼働率 g/d (%)	75.0	78.7	78.4	△ 0.3	△ 0.4	70.9	
有収率 f/e (%)	73.1	72.9	70.1	△ 2.8	△ 3.8	80.4	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	11	10	11	1	10.0	9
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	13	12	13	1	8.3	10

※ 「年鑑指標」とは、令和4年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国252団体の平均値である。

- (1) 給水人口は23,257人で、前年度より724人減少した。総人口23,779人に対する普及率は97.8%で、前年度と同率であり、年鑑指標を12.4ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は2,674,721m³で、有収率は70.1%となり、前年度と比較し2.8ポイント低下しており、年鑑指標を10.3ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	給水収益	526,822,000	519,222,619	△ 7,599,381	98.6
	受託工事収益	123,000	66,517	△ 56,483	54.1
	その他営業収益	10,383,000	10,365,850	△ 17,150	99.8
	小 計	537,328,000	529,654,986	△ 7,673,014	98.6
営業外 収益	受取利息	5,000	2,501	△ 2,499	50.0
	他会計負担金	7,990,000	7,990,855	855	100.0
	長期前受金戻入	61,296,000	61,210,201	△ 85,799	99.9
	雑収益	212,000	851,058	639,058	401.4
	小 計	69,503,000	70,054,615	551,615	100.8
合 計		606,831,000	599,709,601	△ 7,121,399	98.8

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費用	原水及び浄水費	162,643,000	157,695,214	4,947,786	97.0
	配水及び給水費	94,998,000	92,683,774	2,314,226	97.6
	受託工事費	111,000	60,478	50,522	54.5
	業務及び総係費	60,595,000	58,303,956	2,291,044	96.2
	減価償却費	291,760,000	287,099,855	4,660,145	98.4
	資産減耗費	55,782,300	47,922,021	7,860,279	85.9
	小 計	665,889,300	643,765,298	22,124,002	96.7
営業外 費用	支払利息	30,593,000	30,592,833	167	100.0
	雑支出	1,280,000	1,118,886	161,114	87.4
	消費税及び地方消費税	6,235,700	6,235,700	0	100.0
	小 計	38,108,700	37,947,419	161,281	99.6
合 計		703,998,000	681,712,717	22,285,283	96.8

ア 収入合計は599,709,601円で、予算に対して7,121,399円の減となり、執行率は98.8%となっている。

イ 支出合計は681,712,717円で、22,285,283円の不用額が生じており、執行率は96.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	131,900,000	113,100,000	△ 18,800,000	85.7
国庫補助金	105,420,000	74,696,000	△ 30,724,000	70.9
他会計負担金	27,625,000	27,625,068	68	100.0
工事負担金	1,001,000	1,217,700	216,700	121.6
合 計	265,946,000	216,638,768	△ 49,307,232	81.5
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源に充当する額		200,000		

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
施設増補改良費	477,552,000	393,115,816	82,268,000	2,168,184	82.3
営業設備費	4,095,000	3,947,050	0	147,950	96.4
企業債償還金	157,174,000	157,173,411	0	589	100.0
合 計	638,821,000	554,236,277	82,268,000	2,316,723	86.8

ア 収入合計は216,638,768円で、執行率は81.5%となり、支出合計は554,236,277円で、執行率は86.8%となっている。

イ 資本的収入額（うち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く）が資本的支出額に対して不足する額 337,797,509円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		131,900,000	113,100,000	18,800,000
一時借入金		200,000,000	100,000,000	100,000,000
流用禁止項目	職員給与費	97,756,000	96,363,184	1,392,816
	交際費	130,000	79,816	50,184
たな卸資産購入費		5,176,000	4,450,472	725,528
継続費		85,250,000	85,250,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100	
営業収益	給水収益	499,458,095	494,603,340	472,021,470	△ 22,581,870	95.4
	受託工事収益	16,850	49,210	60,470	11,260	122.9
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	9,822,284	10,324,280	10,345,600	21,320	100.2
	計	509,297,229	504,976,830	482,427,540	△ 22,549,290	95.5
営業費用	原水及び浄水費	122,556,066	140,443,920	145,858,109	5,414,189	103.9
	配水及び給水費	81,864,440	72,490,789	87,935,715	15,444,926	121.3
	受託工事費	16,850	44,740	54,980	10,240	122.9
	業務及び総係費	56,278,073	56,697,092	55,856,779	△ 840,313	98.5
	減価償却費	283,913,713	289,704,831	287,099,855	△ 2,604,976	99.1
	資産減耗費	5,797,470	4,072,201	47,922,021	43,849,820	1,176.8
計	550,426,612	563,453,573	624,727,459	61,273,886	110.9	
営業利益 (△営業損失)	△ 41,129,383	△ 58,476,743	△ 142,299,919	△ 83,823,176	243.3	
営業外収益	受取利息	3,701	3,028	2,501	△ 527	82.6
	雑収益	278,079	685,022	795,890	110,868	116.2
	他会計負担金	6,506,501	8,692,477	7,990,855	△ 701,622	91.9
	長期前受金戻入	51,827,340	53,217,415	61,210,201	7,992,786	115.0
計	58,615,621	62,597,942	69,999,447	7,401,505	111.8	
営業外費用	支払利息	36,607,120	33,283,820	30,592,833	△ 2,690,987	91.9
	雑支出	142,375	114,086	1,114,402	1,000,316	976.8
	計	36,749,495	33,397,906	31,707,235	△ 1,690,671	94.9
経常利益 (△経常損失)	△ 19,263,257	△ 29,276,707	△ 104,007,707	△ 74,731,000	355.3	
特別利益	44,400	0	0	0	—	
特別損失	4,299,654	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 23,518,511	△ 29,276,707	△ 104,007,707	△ 74,731,000	355.3	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	495,299	0	19,548,963	19,548,963	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 23,023,212	△ 29,276,707	△ 84,458,744	△ 55,182,037	288.5	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益482,427,540円に対し、営業費用は624,727,459円となった。この結果、営業損失が142,299,919円となり、前年度より83,823,176円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益69,999,447円に対し、営業外費用は31,707,235円となった。この結果、38,292,212円の利益となり、前年度より9,092,176円の増益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は552,426,987円、総費用は656,434,694円で、純損失が104,007,707円となり、前年度より74,731,000円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.61	△ 0.87	△ 2.17	△ 0.99
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.08	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.08	△ 11.58	△ 29.50	△ 13.05

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.17%で、前年度より1.30ポイント低下し、年鑑指標を1.18ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.07回で、前年度より0.01ポイント低下し、年鑑指標を0.01回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス29.50%で、前年度より17.92ポイント低下し、年鑑指標を16.45ポイント下回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
人件費 (千円)	70,321	67,131	78,674	52,838
給水収益 (千円)	499,458	494,603	472,021	436,680
人件費／給水収益×100 (%)	14.1	13.6	16.7	12.1

ア 人件費（決算統計数値）は78,674千円で、前年度より11,543千円の増となり、年鑑指標を25,836千円上回っている。

イ 給水収益は472,021千円で、前年度より22,582千円の減となり、年鑑指標を35,341千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は16.7%で、前年度より3.1ポイント上昇し、年鑑指標を4.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	257,718	280,576	243,156	293,765
職員1人当たり営業収益 (千円)	46,300	50,498	43,857	52,952
職員1人当たり給水人口 (人)	2,248	2,398	2,114	2,548

ア 職員1人当たり有収水量は243,156m³で、前年度より37,420m³の減となり、年鑑指標を50,609m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は43,857千円で、前年度より6,641千円の減となり、年鑑指標を9,095千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,114人で、前年度より284人の減となり、年鑑指標を434人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
基本給 (円)	302,812	309,104	323,427	319,212
手当 (円)	149,591	155,597	190,013	152,007
平均年齢 (歳)	39	40	43	45
平均勤続年数 (年)	19	20	22	17

ア 職員の平均給与のうち基本給は323,427円で、前年度より14,323円の増となり、年鑑指標を4,215円上回っている。

イ 手当は190,013円で、前年度より34,416円の増となり、年鑑指標を38,006円上回っている。

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,393	6,713	7,152	6,176
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.8	13.3	16.3	11.6

ア 平均給与は7,152千円で、前年度より439千円の増となり、年鑑指標を976千円上回っている。

イ 労働分配率は16.3%で、前年度より3.0ポイント上昇し、年鑑指標を4.7ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	6.2	5.6	4.7	4.4
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.3	6.7	6.5	5.6

ア 支払利息対総費用比率は4.7%で、前年度より0.9ポイント低下したものの、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は6.5%で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を0.9ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	70,321	11.9	67,131	11.2	78,674	12.0	11,543	117.2
支払利息	36,607	6.2	33,284	5.6	30,593	4.7	△ 2,691	91.9
減価償却費	283,914	48.0	289,705	48.5	287,100	43.7	△ 2,605	99.1
動力費	43,746	7.4	59,277	9.9	54,551	8.3	△ 4,726	92.0
光熱水費	1,821	0.3	2,116	0.4	1,780	0.3	△ 336	84.1
通信運搬費	3,400	0.6	3,200	0.5	2,955	0.5	△ 245	92.3
修繕費	39,923	6.7	34,799	5.8	43,176	6.6	8,377	124.1
材料費	1,741	0.3	2,314	0.4	1,543	0.2	△ 771	66.7
薬品費	3,627	0.6	3,856	0.6	3,909	0.6	53	101.4
路面復旧費	39	0.0	43	0.0	107	0.0	64	248.8
委託料	67,653	11.4	70,651	11.8	74,900	11.4	4,249	106.0
負担金	9,316	1.6	8,464	1.4	9,474	1.4	1,010	111.9
その他経費	25,068	4.3	22,012	3.9	67,673	10.3	45,661	307.4
(経常費用)	587,176	99.3	596,852	100.0	656,435	100.0	59,583	110.0
特別損失	4,300	0.7	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	591,476	100.0	596,852	100.0	656,435	100.0	59,583	110.0

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	200.33	202.29	206.54
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	207.12	212.72	245.42
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	△ 6.80	△ 10.43	△ 38.89
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	188.84	193.74	222.52
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	176.18	176.28	176.48
給水利益	供給単価 - 給水原価	△ 12.66	△ 17.46	△ 46.04

ア 給水量1m³当たりの給水原価は222円52銭で、前年度より28円78銭の増となった。

イ 給水量1m³当たりの供給単価は176円48銭で、前年度より0円20銭の増となり、給水原価を46円4銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比		
資産の部	固定資産	土地	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	0	100.0
		建物	368,362,954	5.5	355,204,492	5.4	342,059,124	5.2	△ 13,145,368	96.3
		構築物	5,347,127,933	79.4	5,301,703,614	79.5	5,269,623,298	80.3	△ 32,080,316	99.4
		機械及び装置	623,233,020	9.2	612,692,040	9.2	607,249,132	9.3	△ 5,442,908	99.1
		車両運搬具	25,128,335	0.4	21,262,995	0.3	17,508,490	0.3	△ 3,754,505	82.3
		工具、器具及び備品	862,511	0.0	862,511	0.0	862,511	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	4,870,000	0.1	9,888,000	0.1	96,611,328	1.5	86,723,328	977.1
	有形固定資産 計	6,429,551,953	95.5	6,361,580,852	95.4	6,393,881,083	97.5	32,300,231	100.5	
	電話加入権	435,783	0.0	435,783	0.0	435,783	0.0	0	100.0	
	施設利用権	584,738	0.0	581,059	0.0	577,380	0.0	△ 3,679	99.4	
	無形固定資産 計	1,020,521	0.0	1,016,842	0.0	1,013,163	0.0	△ 3,679	99.6	
	計	6,430,572,474	95.5	6,362,597,694	95.4	6,394,894,246	97.5	32,296,552	100.5	
	流動資産	現金預金	245,496,855	3.6	243,809,586	3.7	56,467,229	0.9	△ 187,342,357	23.2
未収金		48,391,114	0.7	45,333,502	0.7	91,842,543	1.4	46,509,041	202.6	
貸倒引当金		△ 281,000	0.0	△ 281,000	0.0	△ 186,000	0.0	95,000	66.2	
貯蔵品		12,942,778	0.2	13,673,232	0.2	14,741,460	0.2	1,068,228	107.8	
前払金		6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0	
計		306,556,527	4.5	302,542,100	4.6	162,872,012	2.5	△ 139,670,088	53.8	
資産の部 合計		6,737,129,001	100.0	6,665,139,794	100.0	6,557,766,258	100.0	△ 107,373,536	98.4	
負債の部	固定負債	企業債	1,802,384,411	26.8	1,745,111,000	26.2	1,705,315,082	26.0	△ 39,795,918	97.7
		引当金	0	0.0	2,000,000	0.0	4,000,000	0.1	2,000,000	200.0
		計	1,802,384,411	26.8	1,747,111,000	26.2	1,709,315,082	26.1	△ 37,795,918	97.8
	流動負債	企業債	158,545,167	2.4	157,173,411	2.4	152,895,918	2.3	△ 4,277,493	97.3
		未払金	13,017,547	0.2	8,764,104	0.1	16,543,212	0.3	7,779,108	188.8
		引当金	7,247,000	0.1	6,686,000	0.1	7,864,000	0.1	1,178,000	117.6
		預り金	7,390,933	0.1	12,550,070	0.2	8,178,130	0.1	△ 4,371,940	65.2
	計	186,200,647	2.8	185,173,585	2.8	185,481,260	2.8	307,675	100.2	
	繰延収益	長期前受金	2,479,243,353	36.8	2,535,337,185	38.0	2,607,290,042	39.8	71,952,857	102.8
		長期前受金収益化累計額	△ 1,140,868,707	△ 16.9	△ 1,184,565,566	△ 17.8	△ 1,223,503,009	△ 18.7	△ 38,937,443	103.3
計	1,338,374,646	19.9	1,350,771,619	20.3	1,383,787,033	21.1	33,015,414	102.4		
負債の部 合計		3,326,959,704	49.4	3,283,056,204	49.3	3,278,583,375	50.0	△ 4,472,829	99.9	
資本の部	資本金	1,937,609,159	28.8	1,938,104,458	29.0	1,938,104,458	29.6	0	100.0	
	剰余金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負担金	1,188,685,344	17.6	1,189,876,344	17.9	1,190,983,344	18.2	1,107,000	100.1
		資本剰余金 計	1,191,981,792	17.7	1,193,172,792	17.9	1,194,279,792	18.2	1,107,000	100.1
		積立金 (減債・利益・建設改良)	303,601,558	4.5	280,083,047	4.2	231,257,377	3.5	△ 48,825,670	82.6
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 23,023,212	△ 0.3	△ 29,276,707	△ 0.4	△ 84,458,744	△ 1.3	△ 55,182,037	288.5
	利益剰余金 計	280,578,346	4.2	250,806,340	3.8	146,798,633	2.2	△ 104,007,707	58.5	
	計	1,472,560,138	21.9	1,443,979,132	21.7	1,341,078,425	20.5	△ 102,900,707	92.9	
資本の部 合計		3,410,169,297	50.6	3,382,083,590	50.7	3,279,182,883	50.0	△ 102,900,707	97.0	
負債資本合計		6,737,129,001	100.0	6,665,139,794	100.0	6,557,766,258	100.0	△ 107,373,536	98.4	

- ア 資産についてみると、固定資産は6,394,894,246円で、前年度より32,296,552円の増となり、その主なものは、建設仮勘定86,723,328円の増である。
流動資産は162,872,012円で、前年度より139,670,088円の減となった。その主なものは、現金預金187,342,357円の減である。
- イ 負債についてみると、固定負債は1,709,315,082円で、前年度より37,795,918円の減となり、このうち企業債が39,795,918円の減となっている。
流動負債は185,481,260円で、前年度より307,675円の増となり、このうち未払金が7,779,108円の増となっている。
- ウ 資本についてみると、資本金は1,938,104,458円で前年度と同額であり、剰余金は1,341,078,425円で、前年度より102,900,707円の減となった。
このうち当年度未処理欠損金は84,458,744円で、前年度より55,182,037円の増となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.6	163.4	87.8	364.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.5	71.0	71.1	69.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	98.2	100.4	88.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	4.5	5.8	17.5	7.8
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0

- ア 流動比率は87.8%で、前年度より75.6ポイント低下した。
- イ 自己資本構成比率は71.1%で、前年度より0.1ポイント上昇した。
- ウ 固定資産対長期資本比率は100.4%で、前年度より2.2ポイント上昇した。
- エ 累積欠損金比率は17.5%で、前年度より11.7ポイント上昇した。
- オ 資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額35,615,923円に対し、35,615,923円であった。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	1,693,420	1,693,420
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	30,092,191	30,092,191
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	2,968,312	2,968,312
児童手当に要する経費	862,000	862,000
その他	0	0
計	35,615,923	35,615,923

6 むすび

以上、令和5年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億5,242万6,987円に対して、総費用が6億5,643万4,694円で、純損失が1億400万7,707円となり、4年連続の赤字決算となった。

これは、給水戸数、給水人口の減少によって、給水収益が減少し、一方、人件費や施設監視システムの更新に伴う除却費等の営業費用が増加したことによる。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

給水収益は、給水人口の減少によって、今後も減少傾向が続くことから、きびしい経営を余儀なくされると見込まれ、料金の改定は避けて通れない状況となっている。

このため、令和6年度に料金の引上げが行われることとなったが、気を緩めることなく、建設改良費の抑制による減価償却費等のコストの削減や、計画的な管路更新、漏水対策による有収率の向上など、経営戦略に基づく取組を着実に推進し、事業を安定的に継続するよう望むものである。

男鹿市ガス事業会計

1 ガス事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
供給区域戸数 a (戸)	13,430	13,280	13,111	△169	△1.3	8,851	
供給戸数 b (戸)	9,243	9,082	8,886	△196	△2.2	5,879	
普及率 b/a (%)	68.8	68.4	67.8	△0.6	△0.9	66	
ガス送出量 c (m ³)	2,442,818	2,373,467	2,490,413	116,946	4.9	6,062,200	
販売ガス量 (m ³)	2,482,217	2,426,232	2,328,711	△97,521	△4.0	5,987,000	
自家使用ガス量 (m ³)	1,976	1,887	1,936	49	2.6	54,800	
勘定外ガス量 d (m ³)	△ 41,375	△ 54,652	159,766	214,418	392.3	20,400	
勘定外ガス量率 d/c (%)	△ 1.7	△ 2.3	6.4	8.7	378.3	0	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10	9	9	0	0.0	10
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12	11	11	0	0.0	11

※ 「年鑑指標」とは、令和4年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国5団体の平均値である。

- (1) 供給戸数は8,886戸で、前年度より196戸減少している。普及率は67.8%で、前年度より0.6ポイント低下したものの、年鑑指標を1.4ポイント上回っている。
- (2) 販売ガス量は2,328,711m³で、前年度より97,521m³減少している。
- (3) 勘定外ガス量は159,766m³で、前年度より214,418m³増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益・ 営業雑益	ガス売上	484,945,000	487,603,272	2,658,272	100.5
	受注工事収益	5,961,000	6,276,941	315,941	105.3
	器具販売収益	40,042,000	37,212,758	△ 2,829,242	92.9
	材料販売収益	240,000	197,957	△ 42,043	82.5
	その他営業雑益	19,520,000	20,067,818	547,818	102.8
	小 計	550,708,000	551,358,746	650,746	100.1
営業外収益	雑収益	1,000,000	1,320,843	320,843	132.1
	受取利息	2,000	3,275	1,275	163.8
	補助金	32,320,000	37,984,398	5,664,398	117.5
	他会計負担金	2,843,000	2,843,245	245	100.0
	長期前受金戻入	11,592,000	11,627,357	35,357	100.3
	小 計	47,757,000	53,779,118	6,022,118	112.6
合 計	598,465,000	605,137,864	6,672,864	101.1	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用・ その他営業費用	製造費	332,297,377	324,069,682	8,227,695	97.5
	供給販売費	214,647,000	206,928,183	7,718,817	96.4
	一般管理費	34,473,000	33,403,896	1,069,104	96.9
	受注工事原価	7,784,843	7,570,688	214,155	97.2
	器具販売原価	33,249,157	31,422,020	1,827,137	94.5
	材料販売原価	219,000	163,610	55,390	74.7
	その他営業費用	4,957,000	4,761,030	195,970	96.0
	小 計	627,627,377	608,319,109	19,308,268	96.9
営業外費用	企業債利息	1,582,000	1,581,186	814	99.9
	雑支出	167,377	167,377	0	100.0
	消費税及び地方消費税	1,423,246	1,285,200	138,046	90.3
	小 計	3,172,623	3,033,763	138,860	95.6
合 計	630,800,000	611,352,872	19,447,128	96.9	

ア 収入合計は605,137,864円で、予算に対して6,672,864円の増となり、執行率は101.1%となっている。

イ 支出合計は611,352,872円で、19,447,128円の不用額が生じており、執行率は96.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	8,400,000	8,400,000	0	100.0
他会計負担金	120,000	120,000	0	100.0
合 計	8,520,000	8,520,000	0	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設費	86,441,000	80,891,894	0	5,549,106	93.6
営業設備費	4,825,000	4,784,230	0	40,770	99.2
企業債償還金	21,401,000	21,400,530	0	470	100.0
合 計	112,667,000	107,076,654	0	5,590,346	95.0

ア 収入合計は8,520,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は107,076,654円で、執行率は95.0%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額98,556,654円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		8,400,000	8,400,000	0
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	79,330,000	77,893,746	1,436,254
	交際費	50,000	0	50,000
たな卸資産購入費		337,864,000	324,327,923	13,536,077

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。
(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100	
営業収益	ガス売上	433,514,898	529,451,213	443,317,757	△ 86,133,456	83.7
	受注工事収益	8,742,299	4,544,846	5,706,312	1,161,466	125.6
	器具販売収益	33,279,400	33,615,016	33,829,784	214,768	100.6
	材料販売収益	252,571	171,303	179,971	8,668	105.1
	その他営業雑益	18,809,280	18,494,640	18,253,000	△ 241,640	98.7
	計	494,598,448	586,277,018	501,286,824	△ 84,990,194	85.5
営業費用・その他営業費用	売上原価	237,971,682	327,373,245	317,395,343	△ 9,977,902	97.0
	供給販売費	219,337,602	208,162,965	202,611,627	△ 5,551,338	97.3
	一般管理費	31,825,400	34,327,020	32,575,979	△ 1,751,041	94.9
	受注工事原価	8,825,755	5,803,912	7,063,017	1,259,105	121.7
	器具販売原価	31,349,365	31,120,336	30,993,854	△ 126,482	99.6
	材料販売原価	229,610	155,730	163,610	7,880	105.1
	その他営業費用	5,285,540	5,375,630	4,540,910	△ 834,720	84.5
計	534,824,954	612,318,838	595,344,340	△ 16,974,498	97.2	
営業利益 (△営業損失)	△ 40,226,506	△ 26,041,820	△ 94,057,516	△ 68,015,696	361.2	
営業外収益	雑収益	1,682,529	2,372,869	1,218,495	△ 1,154,374	51.4
	受取利息	2,607	2,461	3,275	814	133.1
	補助金	0	13,478,364	37,984,398	24,506,034	281.8
	他会計負担金	2,091,200	2,638,485	2,843,245	204,760	107.8
	長期前受金戻入	16,281,473	13,614,712	11,627,357	△ 1,987,355	85.4
	計	20,057,809	32,106,891	53,676,770	21,569,879	167.2
営業外費用	企業債利息	1,650,423	1,622,547	1,581,186	△ 41,361	97.5
	雑支出	559,237	79,292	166,119	86,827	209.5
計	2,209,660	1,701,839	1,747,305	45,466	102.7	
経常利益 (△経常損失)	△ 22,378,357	4,363,232	△ 42,128,051	△ 46,491,283	△ 965.5	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 22,378,357	4,363,232	△ 42,128,051	△ 46,491,283	△ 965.5	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 22,378,357	4,363,232	△ 42,128,051	△ 46,491,283	△ 965.5	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益501,286,824円に対し、営業費用は595,344,340円となった。この結果、営業損失が94,057,516円となり、前年度より68,015,696円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益53,676,770円に対し、営業外費用は1,747,305円となった。この結果、51,929,465円の利益となり、前年度より21,524,413円の増益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は554,963,594円、総費用は597,091,645円で、42,128,051円の純損失となり、前年度より46,491,283円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.55	△ 1.65	△ 6.12	△ 1.81
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.31	0.37	0.33	0.46
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.13	△ 4.44	△ 18.76	△ 3.91

ア 経営資本営業利益率はマイナス6.12%で、前年度より4.47ポイント低下し、年鑑指標を4.31ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.33回で、前年度より0.04回低下し、年鑑指標を0.13回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス18.76%で、前年度より14.32ポイント低下し、年鑑指標を14.85ポイント下回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
人件費 (千円)	64,364	58,829	61,344	62,847
ガス売上 (千円)	433,515	529,451	443,318	795,532
人件費/ガス売上×100 (%)	14.8	11.1	13.8	7.9

ア 人件費（決算統計数値）は61,344千円で、前年度より2,515千円の増となり、年鑑指標を1,503千円下回っている。

イ ガス売上は443,318千円で、前年度より86,133千円の減となったほか、年鑑指標を352,214千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は13.8%で、前年度より2.7ポイント上昇し、年鑑指標を5.9ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m ³)	248,222	269,581	258,746	586,961
職員1人当たり営業収益 (千円)	49,460	65,142	55,699	80,398
職員1人当たり供給戸数 (戸)	924	1,009	987	576

ア 職員1人当たり販売量は258,746m³で、前年度より10,835m³の減となり、年鑑指標を328,215m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は55,699千円で、前年度より9,443千円の減となり、年鑑指標を24,699千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は987戸で、前年度より22戸の減となったが、年鑑指標を411戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
基本給 (円)	298,521	304,212	302,902	309,881
手当 (円)	161,757	160,439	166,144	158,723
平均年齢 (歳)	43	46	45	47
平均勤続年数 (年)	22	24	26	18

ア 職員の平均給与のうち基本給は302,902円で、前年度より1,310円の減となり、年鑑指標を6,979円下回っている。

イ 手当は166,144円で、前年度より5,705円の増となり、年鑑指標を7,421円上回っている。

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,436	6,537	6,816	6,161
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.0	10.0	12.2	7.7

ア 平均給与は6,816千円で、前年度より279千円の増となり、年鑑指標を655千円上回っている。

イ 労働分配率は12.2%で、前年度より2.2ポイント上昇し、年鑑指標を4.5ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	0.4
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.4	0.3	0.4	0.4

ア 支払利息対総費用比率は0.3%と、前年度と同じで、年鑑指標を0.1ポイント下回っている。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.4%で、前年度より上昇し、年鑑指標とは同率となっている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	64,364	12.0	58,829	9.6	61,344	10.3	2,515	104.3
支払利息	1,650	0.3	1,623	0.3	1,581	0.3	△42	97.4
減価償却費	128,632	24.0	126,715	20.6	122,872	20.6	△3,843	97.0
光熱水費	4,097	0.8	5,392	0.9	5,646	0.9	254	104.7
通信運搬費	2,287	0.4	2,252	0.4	1,794	0.3	△458	79.7
修繕費	34,716	6.5	27,649	4.5	37,619	6.3	9,970	136.1
原料費及び 購入ガス費	187,689	34.9	278,800	45.4	254,213	42.6	△24,587	91.2
委託料	39,250	7.3	44,396	7.2	42,703	7.2	△1,693	96.2
その他経費	74,349	13.8	68,365	11.1	69,320	11.5	955	101.4
(経常費用)	537,034	100.0	614,021	100.0	597,092	100.0	△16,929	97.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	537,034	100.0	614,021	100.0	597,092	100.0	△16,929	97.2

(8) 原価計算（1 m³当たり）

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	207.34	254.87	238.31
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	216.35	253.08	256.40
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	△ 9.02	1.80	△ 18.09
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	206.15	245.01	248.31
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	174.65	218.22	190.37
販売利益	供給単価－供給原価	△ 31.50	△ 26.79	△ 57.94

ア ガス販売量1m³当たりの供給原価は248円31銭で、前年度より3円30銭の増。

イ ガス販売量1m³当たりの供給単価は190円37銭で、前年度より27円85銭の減となり供給原価を57円94銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	前年比		
資産の部	固定資産	土地	90,626,035	5.7	90,626,035	5.7	90,626,035	6.1	0	100.0
		建物	5,971,635	0.4	5,653,388	0.4	5,348,993	0.4	△ 304,395	94.6
		構築物	2,774,091	0.1	2,555,773	0.1	2,480,980	0.1	△ 74,793	97.1
		機械装置	106,740,893	6.8	107,453,599	6.8	108,533,612	7.3	1,080,013	101.0
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車両運搬具	231,900	0.0	231,900	0.0	231,900	0.0	0	100.0
		工具、器具及び備品	4,117,533	0.3	6,921,671	0.4	7,406,531	0.5	484,860	107.0
		本支管	1,024,154,583	65.1	974,802,625	61.7	925,982,178	62.2	△ 48,820,447	95.0
		供給管	31,371,811	2.0	30,895,532	2.0	33,195,379	2.2	2,299,847	107.4
		ガスメーター	2,522,130	0.2	2,486,895	0.2	2,544,245	0.2	57,350	102.3
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		有形固定資産 計	1,277,657,091	81.2	1,230,773,898	77.9	1,185,496,333	79.6	△ 45,277,565	96.3
		施設利用権	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
		無形固定資産 計	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
計	1,277,937,447	81.2	1,231,054,254	77.9	1,185,776,689	79.6	△ 45,277,565	96.3		
流動資産	現金預金	208,098,056	13.2	256,599,623	16.2	210,250,685	14.1	△ 46,348,938	81.9	
	未収金	70,667,567	4.5	75,041,545	4.7	76,160,878	5.1	1,119,333	101.5	
	貸倒引当金	△ 151,000	0.0	△ 151,000	0.0	△ 117,000	0.0	34,000	77.5	
	製品	908,506	0.0	1,281,796	0.1	1,240,659	0.1	△ 41,137	96.8	
	原料	5,769,562	0.4	7,273,008	0.5	7,852,569	0.5	579,561	108.0	
	貯蔵品	10,469,603	0.7	9,762,693	0.6	9,663,586	0.6	△ 99,107	99.0	
	前払金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0	
	計	295,778,944	18.8	349,824,315	22.1	305,068,027	20.4	△ 44,756,288	87.2	
資産の部 合計		1,573,716,391	100.0	1,580,878,569	100.0	1,490,844,716	100.0	△ 90,033,853	94.3	
負債の部	固定負債	企業債	276,337,602	17.6	268,637,072	17.0	253,830,185	17.0	△ 14,806,887	94.5
		引当金	21,010,000	1.3	31,510,000	2.0	11,275,000	0.8	△ 20,235,000	35.8
		計	297,347,602	18.9	300,147,072	19.0	265,105,185	17.8	△ 35,041,887	88.3
	流動負債	企業債	18,581,545	1.2	21,400,530	1.4	23,206,887	1.6	1,806,357	108.4
		未払金	34,405,546	2.2	45,820,379	2.9	42,664,518	2.9	△ 3,155,861	93.1
		引当金	6,455,000	0.4	5,758,000	0.4	5,734,000	0.4	△ 24,000	99.6
		預り金	318,130	0.0	275,500	0.0	292,446	0.0	16,946	106.2
	計	59,760,221	3.8	73,254,409	4.7	71,897,851	4.9	△ 1,356,558	98.1	
	繰延収益	長期前受金	1,294,750,858	82.3	1,293,887,378	81.8	1,293,207,160	86.6	△ 680,218	99.9
		長期前受金収益化 累計額	△1,141,005,463	△72.5	△1,153,636,695	△73.0	△1,164,463,834	△78.1	△ 10,827,139	100.9
計		153,745,395	9.8	140,250,683	8.8	128,743,326	8.5	△ 11,507,357	91.8	
負債の部 合計		510,853,218	32.5	513,652,164	32.5	465,746,362	31.2	△ 47,905,802	90.7	
資本の部	剰余金	資本金	1,009,097,555	64.1	1,009,097,555	63.8	1,009,097,555	67.7	0	100.0
		受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0
		積立金 (減値、利益、建設改良)	72,432,464	4.6	50,054,107	3.2	54,417,339	3.7	4,363,232	108.7
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 22,378,357	△1.4	4,363,232	0.3	△ 42,128,051	△2.8	△ 46,491,283	△965.5
		利益剰余金計	50,054,107	3.2	54,417,339	3.5	12,289,288	0.9	△ 42,128,051	22.6
		計	53,765,618	3.4	58,128,850	3.7	16,000,799	1.1	△ 42,128,051	27.5
資本の部 合計		1,062,863,173	67.5	1,067,226,405	67.5	1,025,098,354	68.8	△ 42,128,051	96.1	
負債資本合計		1,573,716,391	100.0	1,580,878,569	100.0	1,490,844,716	100.0	△ 90,033,853	94.3	

ア 資産についてみると、固定資産は1,185,776,689円で、前年度より45,277,565円の減となった。

その主なものは、本支管48,820,447円の減などである。

流動資産は305,068,027円で、前年度より44,756,288円の減となった。

その主なものは、現金預金46,348,938円の減などである。

イ 負債についてみると、固定負債は265,105,185円で、前年度より35,041,887円の減となっており、企業債が14,806,887円の減となっている。

流動負債は71,897,851円で、前年度より1,356,558円の減となり、このうち企業債が1,806,357円の増、未払金が3,155,861円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,009,097,555円で、前年度と同じであり、剰余金は16,000,799円で、前年度より42,128,051円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は42,128,051円で、前年度より46,491,283円の減となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	494.9	477.5	424.3	244.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.3	76.4	77.4	62.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.4	81.7	83.6	84.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	4.6	—	8.5	20.1
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は424.3%で、前年度より53.2ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は77.4%で、前年度より1.0ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は83.6%で、前年度より1.9ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額2,963,245円に対し、同額の2,963,245円であった。その内訳は次の通りである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児童手当に要する経費	636,000	636,000
基礎年金拠出金公的負担経費	2,327,245	2,327,245
計	2,963,245	2,963,245

6 むすび

以上、令和5年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億5,496万3,594円に対して、総費用が5億9,709万1,645円で、純損失が4,212万8,051円となり、2年ぶりの赤字決算となった。

これは、供給戸数の減少等によって、ガス販売量が落ち込んだことから売上が減少し、また、原料費の減少によって営業費用も減少し、収支では純損失となったものである。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

今後も、供給戸数が減少し、ガス販売量の減少傾向が続くと見込まれており、加えて、気候の変動に伴う販売量の減少など、不安定要因も抱えており、一層の経営の悪化が懸念される。

このため、経営戦略に基づき、経費削減に努めながら、計画的な管路施設の耐震化等を進めるほか、パックご飯工場の稼働など、新たに見込まれる需要への対応等によって、経営の健全化につなげるよう期待したい。

男鹿市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

区 分	事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
総人口 a (人)		25,264	24,511	23,779	△ 732	△ 3.0	—
排水戸数 (戸)		6,596	6,625	6,585	△ 40	△ 0.6	—
水洗化可能人口 b (人)	公共	14,042	13,726	13,451	△ 275	△ 2.0	—
	特環	4,356	4,193	4,027	△ 166	△ 4.0	—
	農集	1,104	1,053	1,017	△ 36	△ 3.4	—
	漁集	359	347	329	△ 18	△ 5.2	—
	計	19,861	19,319	18,824	△ 495	△ 2.6	—
水洗化人口 c (人)	公共	10,714	10,670	10,568	△ 102	△ 1.0	—
	特環	2,830	2,792	2,744	△ 48	△ 1.7	—
	農集	946	928	904	△ 24	△ 2.6	—
	漁集	315	310	298	△ 12	△ 3.9	—
	計	14,805	14,700	14,514	△ 186	△ 1.3	—
普及率 b/a (%)	公共	55.6	56.0	56.6	0.6	1.1	—
	特環	17.2	17.1	16.9	△ 0.2	△ 1.2	—
	農集	4.4	4.3	4.3	0.0	0.0	—
	漁集	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	—
	計	78.6	78.8	79.2	0.4	0.5	—
水洗化率 c/b (%)	公共	76.3	77.7	78.6	0.9	1.2	87.9
	特環	65.0	66.6	68.1	1.5	2.3	88.0
	農集	85.7	88.1	88.9	0.8	0.9	87.8
	漁集	87.7	89.3	90.6	1.3	1.5	72.5
	計	74.5	76.1	77.1	1.0	1.3	—
年間総処理水量 d (m ³)	公共	1,135,557	1,140,394	1,110,072	△ 30,322	△ 2.7	—
	特環	277,047	278,599	263,402	△ 15,197	△ 5.5	—
	農集	87,130	82,611	78,963	△ 3,648	△ 4.4	—
	漁集	61,377	60,657	59,120	△ 1,537	△ 2.5	—
	計	1,561,111	1,562,261	1,511,557	△ 50,704	△ 3.2	—
有収水量 e (m ³)	公共	1,135,557	1,140,394	1,110,072	△ 30,322	△ 2.7	—
	特環	255,654	253,161	242,585	△ 10,576	△ 4.2	—
	農集	82,160	80,977	77,710	△ 3,267	△ 4.0	—
	漁集	61,377	60,657	59,120	△ 1,537	△ 2.5	—
	計	1,534,748	1,535,189	1,489,487	△ 45,702	△ 3.0	—
有収率 e/d (%)	公共	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	82.1
	特環	92.3	90.9	92.1	1.2	1.3	78.5
	農集	94.3	98.0	98.4	0.4	0.4	89.4
	漁集	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	94.3
	計	98.3	98.3	98.5	0.2	0.2	—

区 分	事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		年鑑指標	
					増減	増減率(%)		
1日平均処理水量 (m ³)	公共	3,110	3,120	3,030	△ 90	△ 2.9	—	
	特環	760	760	720	△ 40	△ 5.3	—	
	農集	240	230	220	△ 10	△ 4.3	—	
	漁集	170	170	160	△ 10	△ 5.9	—	
	計	4,280	4,280	4,130	△ 150	△ 3.5	—	
行政区域面積 (ha)		24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	公共	587	588	588	0	0.0	—	
	特環	257	257	257	0	0.0	—	
	農集	82	82	82	0	0.0	—	
	漁集	31	31	31	0	0.0	—	
	計	957	958	958	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	公共	1,935	1,939	1,888	△ 51	△ 2.6	—	
	特環	995	985	944	△ 41	△ 4.2	—	
	農集	1,002	988	948	△ 40	△ 4.0	—	
	漁集	1,980	1,957	1,907	△ 50	△ 2.6	—	
	計	1,604	1,602	1,555	△ 47	△ 2.9	—	
職員数	損益勘定所属職員 (人)		6	6	6	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	—
	計 (人)		6	6	6	0	0.0	—

※ 事業の欄は、「公共」が公共下水道（男鹿処理区）、「特環」が特定環境保全公共下水道（若美処理区）、「農集」が農業集落排水（五里合地区）、「漁集」が漁業集落排水（入道崎地区）である。事業区分がない場合は、4事業の合計値又は合計値から算出した数値。（以下同じ）

※ 「年鑑指標」とは、令和4年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

※ 公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国105団体。

※ 特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国164団体、農業集落排水事業は、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国204団体、漁業集落排水事業は、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国66団体。

- (1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が78.6%で、前年度より0.9ポイント上昇したものの、年鑑指標を9.3ポイント下回っている。有収率は100.0%で、年鑑指標を17.9ポイント上回っている。
- (2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が68.1%で、前年度より1.5ポイント上昇したものの、年鑑指標を19.9ポイント下回っている。有収率は92.1%で、年鑑指標を13.6ポイント上回っている。
- (3) 農業集落排水事業は、水洗化率が88.9%で、前年度より0.8ポイント上昇し、年鑑指標を1.1ポイント上回っている。有収率は98.4%で、年鑑指標を9.0ポイント上回っている。
- (4) 漁業集落排水事業は、水洗化率が90.6%で、前年度より1.3ポイント上昇し、年鑑指標を18.1ポイント上回っている。有収率は100.0%で、年鑑指標を5.7ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	下水道使用料	282,630,000	281,303,572	△ 1,326,428	99.5
	他会計負担金	62,125,000	62,125,000	0	100.0
	その他営業収益	314,000	266,560	△ 47,440	84.9
	小 計	345,069,000	343,695,132	△ 1,373,868	99.6
営業外 収益	受取利息	4,000	1,704	△ 2,296	42.6
	他会計補助金	465,267,000	465,267,000	0	100.0
	長期前受金戻入	264,952,000	264,953,697	1,697	100.0
	雑収益	9,000	126,273	117,273	1,403.0
	小 計	730,232,000	730,348,674	116,674	100.0
合 計	1,075,301,000	1,074,043,806	△ 1,257,194	99.9	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費用	管渠費	147,018,000	140,140,799	6,877,201	95.3
	ポンプ場費	7,006,461	6,469,455	537,006	92.3
	処理場費	34,334,000	29,460,330	4,873,670	85.8
	業務及び総係費	35,760,539	35,162,692	597,847	98.3
	減価償却費	552,136,000	552,134,958	1,042	100.0
	資産減耗費	0	0	0	—
	小 計	776,255,000	763,368,234	12,886,766	98.3
営業外 費用	支払利息	107,511,331	107,182,701	328,630	99.7
	雑支出	540,370	352,462	187,908	65.2
	消費税及び地方消費税	26,671,299	21,200,700	5,470,599	79.5
	小 計	134,723,000	128,735,863	5,987,137	95.6
合 計	910,978,000	892,104,097	18,873,903	97.9	

ア 収入合計は1,074,043,806円で、予算に対して1,257,194円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は892,104,097円で、18,873,903円の不用額が生じており、執行率は97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	227,900,000	222,300,000	△ 5,600,000	97.5
国庫補助金	9,790,000	9,790,000	0	100.0
他会計補助金	98,567,000	98,567,000	0	100.0
受益者分担金	39,000	39,400	400	101.0
受益者負担金	2,029,000	2,030,200	1,200	100.1
合 計	338,325,000	332,726,600	△ 5,598,400	98.3
うち翌年度へ繰り越される支出の 財源に充当する額		94,000		

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
公共下水道建設費	20,580,000	20,163,000	0	417,000	98.0
特環公共下水道建設費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
流域下水道建設費	13,997,000	8,303,000	5,694,000	0	59.3
固定資産購入費	870,000	870,000	0	0	100.0
企業債償還金	792,272,000	792,270,372	0	1,628	100.0
合 計	828,719,000	821,606,372	5,694,000	1,418,628	99.1

ア 収入合計は332,726,600円で、執行率は98.3%となり、支出合計は821,606,372円で、執行率は99.1%となっている。

イ 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額94,000円を除く)が資本的支出額に対して不足する額488,973,772円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		230,400,000	224,800,000	5,600,000
一時借入金		300,000,000	80,000,000	220,000,000
流用禁止項目	職員給与費	40,376,000	39,696,443	679,557
他会計補助金		563,834,000	563,834,000	0
利益剰余金処分量		140,863,000	139,463,840	1,399,160

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	増減額 C-B	前年比 C/B×100	
営業収益	下水道使用料	261,134,810	262,676,050	255,730,520	△ 6,945,530	97.4
	他会計負担金	64,007,000	64,487,000	62,125,000	△ 2,362,000	96.3
	その他営業収益	352,560	546,960	266,560	△ 280,400	48.7
	計	325,494,370	327,710,010	318,122,080	△ 9,587,930	97.1
営業費用	管渠費	132,262,383	127,305,060	129,904,023	2,598,963	102.0
	ポンプ場費	6,091,518	6,155,681	5,887,552	△ 268,129	95.6
	処理場費	31,168,474	34,751,404	26,797,965	△ 7,953,439	77.1
	業務及び総係費	43,879,433	37,359,582	33,993,218	△ 3,366,364	91.0
	減価償却費	570,552,844	563,647,803	552,134,958	△ 11,512,845	98.0
	資産減耗費	0	660,773	0	△ 660,773	皆減
計	783,954,652	769,880,303	748,717,716	△ 21,162,587	97.3	
営業利益 (△営業損失)	△ 458,460,282	△ 442,170,293	△ 430,595,636	11,574,657	97.4	
営業外収益	受取利息	1,419	1,708	1,704	△ 4	99.8
	他会計補助金	359,210,000	476,787,000	465,267,000	△ 11,520,000	97.6
	長期前受金戻入	325,540,750	274,183,567	264,953,697	△ 9,229,870	96.6
	雑収益	797,035	44,040	123,881	79,841	281.3
	計	685,549,204	751,016,315	730,346,282	△ 20,670,033	97.2
営業外費用	支払利息	133,805,606	119,683,555	107,182,701	△ 12,500,854	89.6
	雑支出	3,252,568	4,664,698	7,186,752	2,522,054	154.1
	計	137,058,174	124,348,253	114,369,453	△ 9,978,800	92.0
経常利益 (△経常損失)	90,030,748	184,497,769	185,381,193	883,424	100.5	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	90,030,748	184,497,769	185,381,193	883,424	100.5	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	41,582,229	47,961,403	52,329,051	4,367,648	109.1	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	131,612,977	232,459,172	237,710,244	5,251,072	102.3	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益318,122,080円に対し、営業費用は748,717,716円となった。この結果、営業損失が430,595,636円となり、前年度より11,574,657円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益730,346,282円に対し、営業外費用は114,369,453円となった。この結果、615,976,829円の利益となったが、前年度より10,691,233円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は1,048,468,362円、総費用は863,087,169円で、純利益が185,381,193円となり、前年度より883,424円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.50	△ 2.49	△ 2.49	公共 △ 1.59
					特環 △ 3.03
					農集 △ 4.23
					漁集 △ 4.94
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	公共 0.04
					特環 0.02
					農集 0.01
					漁集 0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 140.85	△ 134.93	△ 135.36	公共 △ 38.53
					特環 △ 175.73
					農集 △ 334.73
					漁集 △ 431.65

ア 経営資本営業利益率は前年度同様2.49%で、前年度と同じ。

イ 経営資本回転率は前年度同様0.02%で、前年度と同じ。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス135.36%で、前年度より0.43ポイント低下した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
人件費 (千円)	36,175	37,906	38,133	公共 130,924
				特環 8,883
				農集 7,390
				漁集 2,287
下水道使用料 (千円)	261,135	262,676	255,730	公共 1,471,060
				特環 103,290
				農集 60,080
				漁集 13,218
人件費/下水道使用料×100 (%)	13.9	14.4	14.9	公共 8.9
				特環 8.6
				農集 12.3
				漁集 17.3

ア 人件費（決算統計数値）は38,133千円で、前年度より227千円の増となった。

イ 下水道使用料は255,730千円で、前年度より6,946千円の減となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は14.9%で、前年度より0.5ポイント増加した。

(4) 労働生産性

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	255,791	255,865	248,248	公共 —
				特環 —
				農集 —
				漁集 —
職員1人当たり営業収益 (千円)	54,249	54,618	53,020	公共 118,277
				特環 75,290
				農集 51,069
				漁集 32,478
職員1人当たり水洗化人口 (人)	2,468	2,450	2,419	公共 —
				特環 —
				農集 —
				漁集 —

ア 職員1人当たり有収水量は248,248m³で、前年度より7,617m³の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は53,020千円で、前年度より1,598千円の減となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は2,419人で、前年度より31人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
基本給 (円)	285,583	292,500	295,681	公共 315,434
				特環 276,735
				農集 279,969
				漁集 234,127
手当 (円)	131,083	140,819	143,431	公共 159,133
				特環 129,177
				農集 131,406
				漁集 119,806
平均年齢 (歳)	40	40	39	—
平均勤続年数 (年)	19	20	18	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は295,681円で、前年度より3,181円の増となった。

イ 手当は143,431円で、前年度より2,612円の増となった。

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,029	6,318	6,356	公共 7,420
					特環 6,207
					農集 6,225
					漁集 5,251
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.1	11.6	12.0	公共 6.3
					特環 8.2
					農集 12.2
					漁集 16.2

ア 平均給与は6,356千円で、前年度より38千円の増となった。

イ 労働分配率は12.0%で、前年度より0.4ポイント増加した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	14.5	13.4	12.4	公共 7.1
					特環 11.4
					農集 8.8
					漁集 6.3
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	51.2	45.6	41.9	公共 15.3
					特環 37.5
					農集 43.0
					漁集 38.9

ア 支払利息対総費用比率は12.4%で、前年度より1.0ポイント低下した。

イ 支払利息対使用料比率は41.9%で、前年度より3.7ポイント低下した。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	36,175	3.9	37,906	4.2	38,133	4.4	227	100.6
支払利息	133,805	14.5	119,683	13.4	107,184	12.4	△12,499	89.6
減価償却費	570,553	61.9	563,648	63.0	552,135	64.0	△11,513	98.0
動力費	14,204	1.5	17,386	1.9	16,315	1.9	△1,071	93.8
光熱水費	167	0.0	173	0.0	166	0.0	△7	96.0
通信運搬費	3,077	0.3	2,947	0.3	3,038	0.4	91	103.1
修繕費	16,687	1.8	15,699	1.8	10,330	1.2	△5,369	65.8
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	248	0.0	198	0.0	384	0.0	186	193.9
路面復旧費	3,233	0.4	1,589	0.2	868	0.1	△721	54.6
委託料	40,854	4.4	21,824	2.4	18,880	2.2	△2,944	86.5
流域下水道負担金	54,251	5.9	54,201	6.1	54,003	6.3	△198	99.6
その他経費	47,759	5.4	58,974	6.7	61,652	7.1	2,678	104.5
(経常費用)	921,013	100.0	894,228	100.0	863,088	100.0	△31,140	96.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	921,013	100.0	894,228	100.0	863,088	100.0	△31,140	96.5

(8) 原価計算（1 m³当たり）

(単位：円)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	658.77	702.67	703.91
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	600.11	582.49	579.45
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	58.66	120.18	124.46
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	218.05	191.29	188.88
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	170.16	171.10	171.69
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 47.89	△ 20.19	△ 17.19

※ 汚水処理費（決算統計数値）は281,337千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は188円88銭で、前年度より2円41銭の減となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は171円69銭で、前年度より0円59銭の増となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比		
資産の部	固定資産	土地	45,037,795	0.2	45,037,795	0.3	45,037,795	0.3	0	100.0
		建物	131,466,004	0.7	127,714,777	0.7	123,963,550	0.7	△ 3,751,227	97.1
		構築物	16,274,674,468	90.2	15,828,888,213	90.2	15,361,211,733	89.8	△ 467,676,480	97.0
		機械及び装置	630,679,290	3.5	568,390,535	3.2	518,253,531	3.0	△ 50,137,004	91.2
		工具、器具及び備品	172,153	0.0	159,706	0.0	147,259	0.0	△ 12,447	92.2
		建設仮勘定	30,734,000	0.2	39,334,000	0.2	57,134,000	0.3	17,800,000	145.3
		有形固定資産計	17,112,763,710	94.8	16,609,525,026	94.6	16,105,747,868	94.1	△ 503,777,158	97.0
		地上権	3,205,196	0.0	3,205,196	0.0	3,205,196	0.0	0	100.0
		電話加入権	4,680,000	0.0	4,680,000	0.0	4,680,000	0.0	0	100.0
		施設利用権	847,789,338	4.7	831,205,139	4.7	808,725,522	4.7	△ 22,479,617	97.3
		無形固定資産計	855,674,534	4.7	839,090,335	4.7	816,610,718	4.7	△ 22,479,617	97.3
		投資有価証券	0	0.0	0	0.0	870,000	0.0	870,000	皆増
		投資その他資産計	0	0.0	0	0.0	870,000	0.0	870,000	皆増
	計	17,968,438,244	99.5	17,448,615,361	99.3	16,923,228,586	98.8	△ 525,386,775	97.0	
流動資産	現金預金	61,593,393	0.3	58,196,356	0.3	144,623,356	0.8	86,427,000	248.5	
	未収金	35,473,144	0.2	33,622,554	0.2	31,264,395	0.2	△ 2,358,159	93.0	
	貸倒引当金	△ 207,000	0.0	△ 208,000	0.0	△ 198,000	0.0	10,000	95.2	
	計	96,859,537	0.5	91,610,910	0.5	175,689,751	1.0	84,078,841	191.8	
資産合計		18,065,297,781	100.0	17,540,226,271	99.8	17,098,918,337	99.8	△ 441,307,934	97.5	
負債の部	固定負債計	企業債	8,175,414,689	45.3	7,642,545,317	43.6	7,103,644,856	41.5	△ 538,900,461	92.9
		固定負債計	8,175,414,689	45.3	7,642,545,317	43.6	7,103,644,856	41.5	△ 538,900,461	92.9
	流動負債	企業債	811,611,970	4.5	792,270,372	4.5	771,200,461	4.5	△ 21,069,911	97.3
		未払金	44,462,848	0.2	34,929,747	0.2	128,755,982	0.8	93,826,235	368.6
		引当金	3,120,000	0.0	3,113,000	0.0	3,169,000	0.0	56,000	101.8
		預り金	141,150	0.0	188,395	0.0	156,690	0.0	△ 31,705	83.2
	計	859,335,968	4.7	830,501,514	4.7	903,282,133	5.3	72,780,619	108.8	
	繰延収益	長期前受金	10,662,896,695	59.0	10,788,657,532	61.5	10,893,041,944	63.7	104,384,412	101.0
		長期前受金収益化累計額	△ 2,392,654,314	△13.2	△ 2,666,280,604	△15.2	△ 2,931,234,301	△17.1	△ 264,953,697	109.9
	計	8,270,242,381	45.8	8,122,376,928	46.3	7,961,807,643	46.6	△ 160,569,285	98.0	
負債合計		17,304,993,038	95.8	16,595,423,759	94.6	15,968,734,632	93.4	△ 626,689,127	96.2	
資本の部	資本金	608,327,147	3.4	693,030,753	4.0	873,284,293	5.1	180,253,540	126.0	
	剰余金	受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
		負担金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0
		その他資本剰余金	11,577,393	0.1	11,577,393	0.1	11,577,393	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	18,138,451	0.1	18,138,451	0.1	18,138,451	0.1	0	100.0
		積立金 (減債、利益、建設改良)	2,225,832	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	131,613,313	0.7	232,582,591	1.3	237,710,244	1.4	5,127,653	102.2
	利益剰余金計	133,839,145	0.7	233,633,308	1.3	238,760,961	1.4	5,127,653	102.2	
	計	151,977,596	0.8	251,771,759	1.4	256,899,412	1.5	5,127,653	102.0	
	資本合計		760,304,743	4.2	944,802,512	5.4	1,130,183,705	6.6	185,381,193	119.6
負債資本合計		18,065,297,781	100.0	17,540,226,271	100.0	17,098,918,337	100.0	△ 441,307,934	97.5	

ア 資産についてみると、固定資産は16,923,228,586円で、前年度より525,386,775円の減となった。その主なものは、構築物467,676,480円の減などである。

流動資産は175,689,751円で、前年度より84,078,841円の増となった。その主なものは、現金預金86,427,000円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は7,103,644,856円で、前年度より538,900,461円の減となった。これは、企業債の減である。

流動負債は903,282,133円で、前年度より72,780,619円の増となった。その主なものは、未払金93,826,235円の増である。

ウ 資本についてみると、資本金は873,284,293円で、前年度より180,253,540円の増、剰余金は256,899,412円で、前年度より5,127,653円の増となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.3	11.0	19.5	公共 73.4
					特環 44.2
					農集 36.9
					漁集 61.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.0	51.7	53.2	公共 63.7
					特環 58.9
					農集 67.2
					漁集 71.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.4	104.4	104.5	公共 101.2
					特環 102.6
					農集 103.0
					漁集 101.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	公共 3.2
					特環 65.9
					農集 133.6
					漁集 104.9
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	公共 0.3
					特環 23.7
					農集 46.2
					漁集 34.9

ア 流動比率は19.5%で、前年度より8.5ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は53.2%で、前年度より1.5ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は104.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみる

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額415,301,000円に対し、625,959,000円であった。その内訳は次の通りである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	62,125,000	62,125,000
分流式下水道に要する経費	223,029,000	223,029,000
流域下水道の建設に要する経費	8,257,000	8,257,000
普及特別対策に要する経費	76,609,000	76,609,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,624,000	9,624,000
高資本費対策に要する経費	20,735,000	20,735,000
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	13,773,000	13,773,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	657,000	657,000
児童手当に要する経費	492,000	492,000
その他	0	210,658,000
計	415,301,000	625,959,000

6 む す び

以上、令和5年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益10億4,846万8,362円に対して、総費用が8億6,308万7,169円で、純利益が1億8,538万1,193円の黒字決算となった。

これは、4億3,059万5,636円の営業損失を生じているが、市の一般会計からの繰入金などで、営業外利益が6億1,597万6,829円となったことによる。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

下水道事業は、多くの固定資産を有し、その減価償却費だけでも営業収益を大きく上回っており、事業を維持するためには、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にあるが、毎年度の多額の負担は、市の財政を圧迫する一因ともなっており、その縮減が強く求められる。

人口減少に伴って、今後も有収水量が減少すると見込まれていることから、一層のコスト削減と戸別訪問等による水洗化率の向上など、経営戦略に基づく取組を強化するとともに、広域連携による協働をめざして設立された、県と市町村、民間事業者の出資会社による事業経営支援業務等も有効に活用しながら、経営改善の目標を着実に達成されたい。

